

令和 3 年 6 月 11 日現在

機関番号：32704

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2020

課題番号：18H05692・19K20893

研究課題名（和文）都市の縮小化に関する研究 - 都市間の政策の違いが及ぼす影響への経済学的アプローチ

研究課題名（英文）Study on Shrinking Factors of Cities

研究代表者

豊田 奈穂 (Toyoda, Nao)

関東学院大学・経済学部・講師

研究者番号：00822983

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：長期的な人口減少にともない、都市の縮小政策を着実に実行することが課題である。都市縮小政策の実施は否定的な見解が多くあるが、定住人口の獲得競争を優位に運ぶ要因となり得るものであることが確認されることになれば、各地方自治体は長期的に持続可能な都市構造への転換を図ることになる。近年、地方自治体では近隣の自治体と競うように域外からの転入を促す住宅助成政策が実施されているが、それらは政策が持つ本来の目標に反して有意にプラスの成果は得られていないことが明らかとなった。今後、人口規模に見合う水準に都市構造の転換を促す要因についてはさらなる分析を必要とする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

長期的な人口減少にともない、都市の空間的範囲の調整、人口規模に適する水準まで縮小を図るための政策の着実な実行が重要となる。しかし、再編にともなう負の影響が過度に懸念されたり、あるいは過度な楽観論が選好されたりすることで、地方自治体では人口構造の変化に対応する政策への転換がほとんど実行されていない。本研究では今後の都市の在り方を模索していくうえで、エビデンスに基づく政策の提示とともに厳しい財政状況下にある地方自治体の持続性と効率的な行財政運営にも貢献するものである。

研究成果の概要（英文）：In the long-term population decline, a major issue is the implementation of urban shrinkage policies. There are many negative views on the shrinking of cities. However, if it is confirmed that the shrinking of cities is a factor that gives the competition for population advantage, each local government will try to change the urban structure. In recent years, local governments have been competing with neighboring local governments to implement housing subsidy policies, but they have not achieved significantly positive results contrary to their original goals. In the future, further analysis is needed on what promotes the transformation of the city structure to a level commensurate with the population size.

研究分野：地方財政

キーワード：都市の縮小化 補助制度 居住地選択 自治体間競争 人口減少

## 1. 研究開始当初の背景

人口減少の深刻な地方自治体において、都市インフラやサービスの維持・管理が困難な状態に陥りつつあることが報告されている。本研究の出発点は、そうした課題の解決策として都市縮小政策、とりわけストックの調整や高密度化が指摘されているにも関わらず、各地のフィールド調査では実現事例を十分に得ることができなかつたことにある。実際、調査においても、人口減少に対応可能な都市構造への転換の必要性は認識されていた。だが、老朽化施設の建て替え時点において将来を見通した具体的な再編については関係者から根強い反対の声があがる。加えて、主導する行政においてもその必要性をエビデンスに基づき、十分に議論できない状況にある。

そのため、これまでのフィールド調査や分析結果を踏まえ、都市縮小政策の実現に対して都市間での政策の違いや現行制度がどのような影響を及ぼしているのか、具現化する際に生じる課題や阻害要因を明らかにし、根拠に基づいた政策の提示が必要であるとの認識に至った。

## 2. 研究の目的

本研究は同一の生活圏を形成する都市間の関係に焦点を当て、経済学的アプローチを通じ、人口減少下での持続可能な都市の実現に有効とされる都市の縮小化における課題に一定の解決策を得ようとするのが特徴である。具体的には計量モデルを利用した実証分析を駆使、都市縮小政策 — 公共施設の再配置、ストックの調整、中心部の高密度化 — の実現に対して、都市間の政策の違い（補助制度・課税）がどのような影響を与えているのかを明らかにする。長期的な人口減少にともない、都市縮小政策の着実な実行が重要である。しかし、再編にともなう負の影響が過度に懸念されたり、あるいは過度な楽観論が選好されたりすることで、地方自治体では人口構造の変化に対応する政策への転換がほとんど実行されていない。厳しい財政状況下にある地方自治体の持続性と効率的な行財政運営にも貢献するため、エビデンスに基づく政策の提示を行う。

## 3. 研究の方法

本研究では経済学の理論と実証の両面から、同一生活圏内での都市ごとの政策の違いが都市の縮小化にどのような影響を及ぼしているのかについて明らかにする。具体的には各地方自治体のホームページ等に掲載されている情報を利用し、居住に関わる政策（補助制度・課税）の違いを把握する。そのうえで、収集した資料を数値化したうえで地方自治体ごとに導入されている政策の違いが、都市構造の再編（縮小化）に与える影響について固定効果モデルによるパネル分析によって検証する。

## 4. 研究成果

### （1）補助制度の導入

日本は45年ちかく合計特殊出生率が人口置換水準を下回り、中・長期的に総人口の減少を回避することはできない。この状況が都市間における定住人口の獲得競争がゼロ・サムゲームであることをより鮮明にする。本研究では実証分析による検証を進めるにあたり、都市間の政策の違いや制度導入の差異があるのか、否かについて調査を行った。

その結果、定住人口の獲得を目的とする補助事業がある都市で導入されることになると、生活圏を同一にしている隣接する自治体でも類似する補助事業あるいはそれに上乗せした補助事業が実施されていることが明らかとなった。これは政策の実施者が住民の「足による投票行動」を

誘発する制度となり得るのではないかと認識し、競争の優位性を高めるために導入していることを示唆する結果であると考えられる。今回の調査は、主に首都圏を形成する地方自治体を対象としており、地図上にみえる化したエリアが限定されている。今後は全国に対象範囲を拡大し、同様の傾向を観察することができるかについて検討していく必要がある。

## (2) 政策効果の検証

本研究では、上記(1)での調査を踏まえ、都市間競争を優位に運ぶことを念頭に導入されている補助事業や各都市の構造的な違いがどのような影響を及ぼしているのかについて検証する実証分析を行った。

その結果、本研究で分析対象とした住宅補助事業は、その目的に対して統計的に有意な効果をもたらす要因となっておらず、反対に補助事業が都市間競争にマイナスの作用をもたらす可能性があることを示すものとなった。これは上記(1)で指摘したように、政策の実施者が都市間競争の優位性を高め、住民の「足による投票行動」を誘発することを想定し、導入している意図に反し、補助事業の導入がマイナスのアナウンスメント効果を発揮している可能性を示唆したものであった。さらに、本研究は税制の違いも考慮し、都市間の政策の違いが都市の縮小化、都市構造のあり方にどのような影響を及ぼすものであるのかについても検証することを目的としているものであったが、これまで税制に関する影響については十分な結果が得られておらず、今後の課題とする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 豊田奈穂	4. 巻 XX
2. 論文標題 縮小都市の実現と計画のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ネクストステージの総合計画にむけて～縮小都市の健康と空間～	6. 最初と最後の頁 129-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 豊田奈穂	4. 巻 XX
2. 論文標題 定住促進政策と居住地選択行動	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済系	6. 最初と最後の頁 108-113
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 豊田奈穂
2. 発表標題 縮小する都市が勝者になる時代 - 小諸市の挑戦
3. 学会等名 信州自治体学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Editors:Katsutaka Shirai, Nobutaka Matoba Authers:Thorster Wiechmann,Kazuaki Nagatomi, Kimie Tsuchiyama, Tasuro Niihara, Tomomi Kubo, Kazuyo Murata, Naoko Oishi, Kanako Imasato, Nao Toyoda, Hiroshi Yahagi,Daiseke Abe, Ayuko Shimizu,Hong Shi Jin, Ryoga Ishihara	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Palgrave Macmillan	5. 総ページ数 364
3. 書名 Depopulation, Deindustrialisation and Disasters : Building Sustainable Communities in Japan	

1. 著者名 豊田奈穂	4. 発行年 2018年
2. 出版社 プロGRESS	5. 総ページ数 176 (162-174)
3. 書名 『コンパクトシティを考える』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------